

## [社 会]

# 時事問題学習を通じた生徒の主権者意識の変容プロセス

— 中学校公民的分野「令和のコメ騒動」を題材とした授業実践の量的・質的分析から —

藤田 讓\*

## 1 テーマ設定の理由

### (1) 教育界の動向の視点から

近年、急速に進展する社会の変化や情報環境の複雑化を背景に、次代の社会を担う子どもへの主権者教育の重要性が一層高まっている。平成27(2015)年の公職選挙法改正による18歳選挙権の実現を受け、文部科学省は「今後の主権者教育の推進に向けて(最終報告)<sup>1)</sup>」において、学校教育における系統的な主権者教育の推進を求めた。この中で、小・中学校段階から主権者としての意識の涵養を目指すことが重要であるとされ、単なる知識習得にとどまらず、多様な立場を理解し、自らの意見を形成することの重要性が強調されている。また、中学校学習指導要領(平成29年告示)解説社会編でも、社会的事象を多面的・多角的に考察し、公正な判断のもとに主体的に行動しようとする態度、すなわち民主主義社会を主権者として担う資質・能力の育成が明示されている。しかし、現状の中学校社会科授業では、政治や経済の学習が抽象的・制度的理解にとどまり、生徒が当事者として捉えにくいという課題が指摘されてきた。安原・内藤(2021)は、「制度説明に重きが置かれ、生徒が主体的に判断したり体験したりする実感が不足する<sup>2)</sup>」と述べ、生徒が社会的事象に当事者意識をもち、自らの意見を形成する経験が不十分である現状を明らかにしている。

こうした状況を踏まえ、筆者は、社会的課題に当事者意識をもつことが、主権者としてのあるべき姿を養う上で重要だと考えた。

### (2) 社会科教育における先行研究の視点から

文部科学省は「『主権者として求められる力』を育むために<sup>3)</sup>」において、「単に政治の仕組みについて必要な知識の習得のみならず、主権者として社会の中で自立し、他者と連携・協働しながら、社会を生き抜く力や地域の課題解決を社会の構成員の一人として主体的に担う力」としている。このような力を育むために有効な手立てとなるのが時事問題の教材化である。時事問題学習は、現代社会や世界と直接的に関わる学習を提供するため、生徒の社会認識を深める上で重要である。しかしながら、教師が現実の社会事象について報道機関の見解を取り上げたり、解説したりするだけの表面的な扱いにとどまっている場合が多い。このような課題を克服するため、藤原(2009)は、時事問題学習を説明・解釈型から、価値判断、意思決定、社会参加を原理とするいずれかを学習の中心に据えることが有効であると述べている<sup>4)</sup>。また、山本(2012)は、歴史的分野における時事問題学習の構想を示し、時事問題を扱うことは「歴史的思考力を培うことはもちろんのこと、生徒の主体的学習を促し、論理的思考力をはぐくむためにも非常に有効である<sup>5)</sup>」としている。これらの示唆に見出せる共通点は、時事問題学習を単なる知識理解にとどめず、価値判断や意思決定を伴う学習に転換することが、生徒の主体性を高め、主権者意識を育む上で重要であるという点である。この視点は単元開発を行う上で重要な示唆と言えよう。

そこで本研究では、中学校公民的分野において、生徒が価値判断と議論を体験できる時事問題学習の単元開発を試みることにした。

## 2 研究の目的

本研究の目的は、中学校公民的分野において時事問題を教材化した授業を通じて、生徒の主権者意識と社会的課題への当事者意識の変容を量的、質的に明らかにすることである。

\* 柏崎市立第一中学校

### 3 研究方法

#### (1) 研究対象と期間

研究対象は、公立中学校第3学年1学級26名である。授業実践は2025年7月8日から7月22日にかけて全3時間で実施した。

#### (2) 分析方法

本研究では、社会的課題に対する当事者意識を「社会の出来事や課題を自分事として捉え、判断し、行動につなげようとする意識や態度」と定義し、その変容や生徒の主権者意識の高まりを量的分析と質的分析から明らかにする。量的分析では、授業前後に質問紙調査を実施する（有効回答数22）。各項目の平均値の変化をt検定により分析し、授業による意識の変容の有無を統計的に検討する。また、質的分析では、授業後に回収した振返りの記述内容を修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ（以下、M-G T A）に基づいて分析を行う。テキストをコーディングし、主権者意識や当事者意識に関する意味づけをカテゴリー化することで、意識変容の特徴や背景要因を捉える。

### 4 実践の構想

本研究では、生徒の主権者意識や社会的課題への当事者意識を高められるよう、次の3つの手立てを講じていく。

#### (1) 生徒の生活に根ざした時事問題の教材化

現実の社会事象について、生徒が課題意識をもち、解決策を見出すことの重要性は、これまでの社会科教育において繰り返し指摘されてきた。しかし、従来の時事問題学習では説明や解釈に重点が置かれ、生徒が課題に対して意思決定したり、解決策を検討したりする機会が十分に確保されていない現状がある。

そこで生徒が課題意識をもち、主体的に解決策を考えられるよう、解決の必要性を実感できる題材を用いて、単元開発を行う。題材には、2024～2025年に報道された「令和のコメ騒動」を取り上げる。この事象は、生徒の日常生活と関係が深いだけでなく、政治・経済・国際関係など、社会の構造を多面的に読み解くことができる特徴をもつ。また、管見の限り、令和のコメ騒動を扱った先行実践は見当たらず、新規性のある題材である。

#### (2) 社会的課題について議論する場の設定

生徒が意思決定の過程を経験できるよう、社会的課題の解決策を検討し、他者と意見を交わす場を設定する。そこで、本研究では、National Issues Forums Institute（以下、N I F I）の熟議民主主義（以下、熟議）の考え方を参考に、複数の解決案を比較し、それぞれの効果やトレードオフを検討する活動を位置付ける。

中平（2021）は、N I F Iによる熟議の主権者教育への応用可能性について、他者と意見を交わす中で、自らの道徳的・理念的判断と、現行制度に基づく判断の違いを意識しながら、公共的な意思決定を深めていく機会を提供する点で、現在の主権者教育が抱える課題を乗り越える可能性をもつと指摘している<sup>6)</sup>。

この指摘から、本研究では、生徒が多様な価値観に触れながら、自らの立場を相対化し、判断の根拠を問い直す過程を重視する。そこで、合意形成を目的とせず、共通点と相違点を明確化し、自己省察を通じて自らの意思決定を深化させることをねらいとする。

#### (3) 段階的な学習展開による当事者意識の醸成

生徒の当事者意識を段階的に高めるため、「知る」→「感じる」→「決める」の3段階で学習を構成する。第1時では多角的な調査活動により社会問題の複雑性への気づきを促し、第2時では米国产米の試食体験と家族インタビューにより多様な立場の実感的理解を図る。第3時では4つの解決策から自らの価値判断に基づく意思決定を行う。各段階で能動的な活動を位置付けることで、社会的な課題への主体的な関与を図る。

### 5 実践の実際

#### (1) 単元名

公民的分野 A(1)私たちと現代社会 「なぜ、令和にコメ騒動が起きるの？」

#### (2) 単元の目標

令和のコメ騒動について、推移や変化、効率と公正、対立と合意に着目して、現在と将来の政治、経済、国際関係に与える影響について多面的・多角的に考察、表現することを通して、課題の解決に主体的に関わろうとする態度を養う。

### (3) 単元観

「中学校学習指導要領社会科解説編」では、公民的分野の目標として、「国民生活における政治、経済の意義や働きについて理解を深め、国民主権を担う公民として、自国を愛し、その平和と繁栄を図ることや、国際社会において主権が尊重され、諸国民が協力し合うことの大切さについての自覚を深めること」と示されている。

こうした主権者としての資質・能力を育むためには、社会に存在する具体的な課題に当事者意識をもって関わろうとする態度の育成が重要である。そこで本単元では、令和のコメ騒動を題材として取り上げる。政治・経済・国際関係の構造とも深く関わっており、多面的・多角的な視点から社会を捉える力を養うことができる。また現代社会の見方・考え方から分析することで、価値の対立や意思決定の葛藤を体験させることのできる題材である。

### (4) 生徒の実態

プレアンケートの結果、生徒は自分自身の参加では社会は変えられないものだと認識している割合が多いことが分かった。これらの実態は、生徒が社会に関わる当事者として課題を解決しようとする意識が未成熟であることを示唆している。そこで、本単元では、政治や政策に関わる熟議を経験させることで、社会的課題に対して当事者として関わろうとする意識の醸成を図る。

### (5) 単元計画（全3時間）

本実践は中学校公民的分野「A(1)私たちと現代社会」3時間履修後の発展的内容として位置付けた。

表1 単元計画

時	教師による主な発問・指示	主な学習活動	評価基準
1	◇令和のコメ騒動はなぜ、起こり、どんな影響を与えるのだろうか。 ◇過去のコメ騒動と比較してみよう。	○米価高騰の原因や影響について、新聞記事や映像資料、ウェブを用いて調べる。 ○大正、平成のコメ騒動と比較し、共通点や相違点をまとめる。	【知技】令和のコメ騒動の原因や影響について推移や変化などに着目して、理解している。
2	◇令和のコメ騒動から見えた日本の農業の課題は何だろうか？ ◇米の輸入拡大の是非について話し合おう。	○日本の米農政の課題について、政府、農家の視点から考える。 ○減反政策について資料から読み取る。 ○米国産米を試食し、感想を伝える。 ○米の輸入拡大の是非について話し合う。	【思判表】日本の米農政の在り方について現在と将来の政治、経済、国際関係に与える影響について多面的・多角的に考察、表現している。
3	◇どの解決策がよいか考え、意思決定しよう。 ◇グループで解決策を熟議しよう。 ◇学習を振り返り、最終的な自分の考えを書こう。	○持続可能な日本の米農政を考える上で4つの解決策（A政府による米の生産調整、B農家への所得補償、C作付け制限の緩和と輸出拡大、Dその他のアイデア）の中から、どれがよいか考える。	【態度】日本の米農政の課題の解決に主体的に関わろうとしている。

### (6) 学びの実際

#### ① 令和のコメ騒動の原因や影響の分析（第1時）

第1時では、令和のコメ騒動の原因や影響について、新聞記事、映像資料、ウェブを活用して調査した。生徒たちは、コメ価格高騰の要因として、猛暑や生産コストの上昇、訪日客の増加に伴う外食需要の増大など、複数の要因を挙げた。その中で、多くの生徒が単一の要因から複合的な要因へと認識を広げていく傾向が見られた。特に、これまでの一面的な見方から脱却し、本単元で目指す「社会的課題の複雑性の理解」という認知的な変容が顕著に表れている事例として生徒Aを取り上げる。生徒Aは授業後の振り返りで、次のように記述した。

生徒A「…私は米価の高騰が不作によるものだけだと思っていたけれど、実際は一部業者の米のストックが原因だと知って驚きました。「消えた21万トン」の新聞記事を読んで、米の流通に課題があることを知りました。他にも、農家の人材不足や農業機械の値上がりなど様々な要因があることが分かりました。」

生徒Aの記述からは、推移や変化、希少性という見方・考え方からコメ価格高騰の要因を説明しようとしていることが読み取れる。また、過去のコメ騒動と比較を通じて、令和のコメ騒動に特有の課題として流通上の問題があることに気付いた。他の生徒の振り返りにも複数の要因から記述されていることが多く読み取れた。

## ② 米農政の課題の発見と輸入拡大についての議論（第2時）

米価高騰の背景にある米農政の課題について、政府や農家の視点から考察を深めた。複数の資料を通して、生徒は、政府の立場からは「米の生産調整の難しさ」、農家の立場からは「農家数の減少・高齢化」や「生産コストの上昇」などの課題があることに気付いた。その上で、これらの課題を克服する手立てとして、政府が検討している「米の輸入拡大」の是非について議論した。生徒は家族へのインタビューや米国産米の試食を通して、多様な立場から輸入問題を考察した。その中で、生徒Bは国産米と外国産米の違いを実感しつつ、輸入の賛否について葛藤を抱えながらも、自身の立場を丁寧に言語化していた。第2時の段階では、クラスの多くの生徒が「輸入による解決（効率）」と「国内農家の保護（公正）」の間で揺れ動いていた。生徒Bは、そうしたクラス全体が抱える葛藤を最も深く内面化し、実感を伴って多面的・多角的に考察している典型的な事例であるため、以下に記述を引用する。

生徒B…カリフォルニア米は日本米と比べて水分が少なくパサパサしていました。改めて国産米のありがたさを知りました。米の輸入について自分はよいと思う気持ちとダメだという気持ちの2つの気持ちがあります。よいと思う面は日本の米不足が解消されることや他国の米を知ることができるというメリットがあります。輸入することで米不足は解消されると思います。一方、デメリットは外国の米に慣れてしまうと外国産米を食べて国産米を食べる人が減ってしまうのではないかと思います。また、国産米の需要が下がってしまいます。それによって米農家の収入が減ってしまいます。国産米の安全性や魅力、美味しさを伝えることが大切だと考えます。

生徒Bの記述からは、輸入の是非に対して一面的な賛否ではなく、双方の立場や影響を考慮しながら、判断に葛藤する様子うかがえる。また、「米不足の解消」といった効率性の視点と、「国産米農家の保護」や「食の安全性」といった公正性の視点とを行き来しながら、認識を深めている点が注目される。特に、試食という具体的な体験や家族へのインタビューといった実生活との接続が、当事者意識を高め、多角的に課題を捉える契機となっている。

## ③ 解決策の検討と振り返り（第3時）

第3時では、これまでの学習で得た知識や視点をもとに、持続可能な米農政のあり方について、どの解決策（A政府による米の生産調整、B農家への所得保障、C作付け制限の緩和と輸出拡大、Dその他のアイデア）が望ましいかを検討した。授業冒頭では、第1・2時で扱ったコメ価格高騰の背景や農政の課題をペアで振り返り、生徒同士で理解を共有することで、論点への関心と集中を高めた。その後、政府による米の輸入政策を例に、政策がもたらすメリットとデメリット、「どの立場の人々にとって有利か、どのような価値が対立しているか」などを確認し、社会的課題の複雑性を意識させた。次に、生徒は4つの解決策（A～D）の概要を資料で読み取り、それぞれの選択肢にどのような効果やリスクがあるかを、農家・消費者・政府といった多様な立場に立って整理した。特に効率と公正の視点を手がかりに、どの選択が誰にとって望ましく、どのようなトレードオフが生じるかについて自分の考えをまとめた。その後の議論では、「米の安定供給と農家の生活の両立」「自由貿易と国内農業保護のバランス」「価格と品質、安全性のどれを優先すべきか」など、多面的な視点から意見が交わされた。

このような学習活動を通じて、生徒は一つの正解を求めるのではなく、複数の立場や価値観が交錯する現実社会の中で、当事者意識をもって意思決定することの重要性を体験的に学んだ。

## 6 実践の結果と分析・考察

本章では、生徒の主権者意識および当事者意識の変容を、量的分析と質的分析の両面から考察する。

### (1) 分析結果

#### ① 量的分析の結果

t検定の結果、次頁の表2に示した7項目の事前・事後の質問のうち5項目で、統計的に有意な平均値の上昇が確認された ( $p < 0.005$ )。一方、「専門家による議論の重要性」といった政策決定の構造に関する項目では有意差は認められなかった。このことから、授業は生徒の主権者意識および当事者意識の両面で有意な変容が認められたものの、専門家に任せればよいという意識そのものを変えるまでには至らなかったと考えられる。

#### ② 質的分析の結果

M-G T Aによる質的分析からは、主に以下の7つのカテゴリーが抽出された。次頁の表3はカテゴリー、概念名、定義名、具体的記述例を表記したものである。ストーリーラインを作成し、分析すると「社会的課題の複雑性への気づき」が、認知的な転換点として全体の出発点となった。ここで生じた理解が、「多角的視点の獲得」へとつながり、さ

らに「当事者意識の芽生え」が生まれる。これらの認知・情意の変容が「認知と情意の相互強化」を通して深化し「社会参加意欲の形成」や「日常生活への応答」へと発展していく。そして、それらはやがて「将来の政治参加への準備」という主権者意識の基盤形成に結びついていった。これらを図式化すると次頁の図1のような概念図となった。

表2 実践前後の質問項目の回答の比較

項目	プレ 平均値	ポスト 平均値	平均値 の差	t 値	p 値	有意差
社会をよりよくするために、問題の解決に関与したい	2.59	3.00	0.41	4.31	<0.001	あり
社会のことは複雑で関与したくない（反転）	2.50	2.94	0.44	4.79	<0.001	あり
将来の国や地域の担い手として政策決定に関与したい	2.45	2.78	0.33	3.25	<0.002	あり
私個人の力では政府の決定に影響を与えられない（反転）	2.45	2.81	0.36	3.99	<0.001	あり
社会の問題解決に関与したい	2.65	3.09	0.44	4.90	<0.001	あり
政策や制度について専門家の間で議論するのがよい（反転）	2.92	2.81	-0.11	-1.04	0.306	なし
政策や制度について子どもや若者の意見を聞くべきだ	3.12	3.09	-0.03	-0.32	0.751	なし

\*p<0.005

表3 M-G T Aによって抽出されたカテゴリー

カテゴリー	概念名	◎定義名◇記述例
社会的課題の複雑性への気づき	単純な因果関係からの脱却	◎社会問題は、単純に一因一果で語れるものではないことに気づいた状態。 ◇物価が上がる理由は不作だけでなく、卸売業者の買い占めなど複雑な要因があると知った。
多角的視点の獲得	立場の違いへの共感的理解	◎異なる立場に立って考え、政策決定における利害の調整が必要であると理解した状態。 ◇農家の立場では安定した収入が必要だし、消費者は安く買いたいという気持ちもある。
当事者意識の芽生え	自分事としての認識	◎社会問題を自分に関わる問題として捉え、解決に関与すべきだと認識した状態。 ◇自分も考えないといけないと思った、他人事ではないと感じた。
認知と情意の相互強化	理解が感情を呼び感情が理解を深める循環	◎思考（認知）と感情（情意）が相互に高まり合っている状態。 ◇農家が辞める背景には価格変動の不安があると知って、胸が痛くなった。
社会参画意欲の形成	情報収集と発信への志向	◎学習内容をもとに、社会に対して何かしようとする意欲が生まれた状態。 ◇ニュースを見るようにしたい、米の価格の推移を自分で調べてみたい。
日常生活への応答	具体的な実践意識の萌芽	◎授業で得た学びを日常生活で活かそうとする意識の芽生え。 ◇米を残さずに食べたい、日本の米と外国の米の違いを調べたい。
将来の政治参加への準備	主権者としての態度	◎将来、主権者として意思表示や政策参加をしたいという志向。 ◇今後も情報を精査してどの政策がよいか考え続けていきたい、国全体で支える政策を考えたい、主権者として考え続けていきたい。

## (2) 考察

本実践では、量的および質的な両面から分析を行った。その結果、いずれのデータからも、主権者意識および当事者意識が一方向的に変化するのではなく、段階的・相互的に形成されることが明らかとなった。量的分析においては、「社会の問題解決に関与したい」「社会をよりよくしたい」といった項目で統計的に有意な上昇が見られた。また、「社会は複雑で関与したくない」「自分には影響力がない」といった否定的認識についても改善が認められた。このことから生徒が社会を自分事として捉える視点を獲得したと言える。

質的分析では、主権者意識の形成が「認知」「情意」「行動」の三側面から段階的に進展する様子が示された。まず、生徒は「社会課題の複雑性」に気づくことを契機として、一面的な理解から脱却し、複数の立場を意識した「多面的思考」へと思考を拡張していった。次第に、「農家・消費者・政府それぞれの立場から政策を検討したい」といった記述が見られ、当事者としての視点に立つ変容が確認できた。こうした認知的な理解の深まりは、やがて情意的な共感や責任感の芽生えにつながり、「感謝の気持ちをもって米を食べたい」「米を無駄にしない」といった表現として具体化された。さらに、日常生活における行動意識の高まりや、将来の政治参加への準備意識として展開していく姿が見られた。また、生徒は「どの政策にも利害と立場がある」ことに気づき、単なる知識習得を超えた思考を獲得しつつあった。

以上より、本実践は社会の複雑さの理解、他者への共感、役割認識という主権者意識の段階的・統合的な形成を促進

したと評価できる。

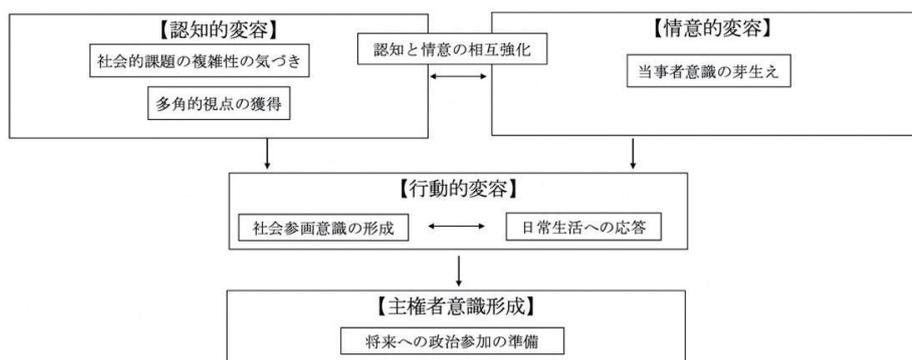


図1 概念図

## 7 成果と課題

成果として、第一に時事問題として令和のコメ騒動取り上げ、実生活に根ざした社会課題への関与を通して、主権者教育を現実社会と接続させる授業プランを開発した点である。コメ価格高騰という実生活に直結した事象を起点に、農業政策、物価、国際関係といった複数の社会的領域を横断する構成により、生徒に多面的・多角的な視点を育む機会を提供した。第二に、量的および質的分析を通じて、時事問題学習が生徒の主権者意識・当事者意識の変容に与える影響を実証的に明らかにした点である。量的には、主権者意識および当事者意識に置いて統計的に有意な変化が見られた。質的には、社会問題の複雑性への気づきを起点に、思考と感情が循環しながら行動意識へと発展していく段階的・統合的な変容のプロセスが可視化された。

一方、課題として、第一に、本実践は小規模な単一学級での実践であり、結果の一般化には限界があるとともに、地域性や経済的背景などの統制されていない要因の影響を検討する必要がある。第二に変容の持続性と長期的な行動について授業直後の測定にとどまっており、主権者意識の変容の持続性や長期的な行動変容については今後の課題である。第三にM-G T Aの使用に関わる課題である。主権者意識の変容プロセスを段階的・統合的なモデルとして抽象化することができた。一方、結果を抽象化する過程において、生徒AやBの記述にみられたような個別の文脈における具体的な葛藤や感情の動きが取捨され、個々の変容の様相を十分に伝えることが難しい側面が残った。今後、全体傾向と個別の事例を相互補完させることで、生徒の変容をより立体的かつ効果的に提示する分析の在り方を検討する必要がある。

## 注

- 1) 文部科学省 (2022) 「今後の主権者教育の推進に向けて (最終報告)」 [https://www.mext.go.jp/content/20210331-mxt\_kyoiku02-000013640\_1.pdf] (最終閲覧日2025年8月3日)
- 2) 安原輝彦・内藤圭太 (2021) 「中学校社会科公民的分野 経済学習改善の試み－当事者意識の育成をめざして「財政の役割」を考える－」, 埼玉大学社会科教育研究会 『埼玉社会科教育研究』 第27号, pp.15-27.
- 3) 文部科学省 (2022) 「主権者として求められる力を育むために」 [https://www.mext.go.jp/content/220922-mxt-kyoiku01-000025143\_0.pdf] (最終閲覧日2025年8月3日)
- 4) 藤原孝章 (2009) 『時事問題学習の理論と実践』, 福村出版, p.51.
- 5) 山本勝治 (2012) 「世界史における時事問題学習の意義」, 日本社会科教育学会 『社会科教育研究』 第115号, pp.66-78.
- 6) 中平一義 (2021) 「熟議民主主義を活用した主権者教育開発研究1－アファーマティブ・アクションを事例に－」 『上越教育大学研究紀要』 第40巻第2号, pp.569-584.

## 参考文献

- ・木下康仁 (2020) 『定本M-G T A実践の理論化をめざす質的研究方法論』, 医学書院.
- ・文部科学省 (2018) 『中学校学習指導要領 (平成29年告示) 解説社会編』, 日本文教出版.